

新地方公会計制度による

財務4表について

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成22年2月

上三川町

はじめに

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」に基づき、総務省は平成17年3月29日に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」を示しました。これを受けて、地方自治体では「集中改革プラン」を公表し、行財政改革に取り組んでいるところです。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が打ち出され、平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」が設置され、同年5月18日に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。

その後、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」や「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」が施行され、それらを踏まえた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（基本方針2006）」が、平成18年7月7日に閣議決定されました。

それを受けて平成18年8月31日に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（指針）」の中に「地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」が盛りこまれ、そのなかに財務書類、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の整備方針が示され、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は3年後（平成21年度）までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は5年後（平成23年度）までに行うこととされています。

財務4表の整備にあたっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年度10月17日公表）を活用することとされており、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の二種類方式が示されました。

当町では、このうち今までの地方財政状況調査（決算統計）によるデータを基に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成20年度財務4表を作成いたしましたので、ここに報告いたします。

● 上三川町全体・連結財務4表について

○ 対象とした会計

① 上三川町全体の財務4表

普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計

② 連結財務4表

上三川町全体分、一部事務組合分（石橋地区消防組合、小山広域保健衛生組合、栃木県後期高齢者広域連合）、第3セクター分（上三川町農業公社）

○ 作成基準日

平成21年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとみなします。）

○ 純計を算出するための会計間の調整

上三川町全体及び連結の純計を算出するにあたって、会計間の繰出金、繰入金、投資及び出資金等は相殺し、純計を算出しています。

貸借対照表

貸借対照表とは、本町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産の部

「資産」には、①自治体が行政サービスを提供するために使用する資産、②現在保有する基金・現金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

1 公共資産

公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

有形固定資産は公有財産のうち学校や道路や庁舎などの長期間にわたり行政サービスを提供する不動産等を対象としています。評価額については、取得価格を

有形固定資産の区分	予算の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費・農林水産業費・商工費
消防	消防費
総務	総務費・その他

基礎として算定し、土地の取得費用以外については、定額法により減価償却を行っております。また、有形固定資産は行政目的別に区分されています。これにより、どのような分野に重点を置いているか把握することができます。本町の場合は、道路や公園等のインフラ整備、学校や運動施設等の整備で多くの資産を保有しています。

売却可能資産は公共資産のうち行政サービスの提供に活用されていないものを対象として計上しています。

2 投資等

農業公社や公営企業（水道事業）等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来して1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

投資及び出資金は農業公社や公営企業（水道事業）等を通じて行政サービスの提供に

活用されています。

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる（資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と特定の目的のために定額資金を運用

特定目的金	定額運用基金
<ul style="list-style-type: none">・ 財政調整基金・ 町債管理基金（減債基金）・ 地域振興基金・ 町営住宅施設整備基金・ 義務教育施設整備基金・ 社会福祉基金	<ul style="list-style-type: none">・ 土地開発基金・ 勤労者住宅新築資金等貸付事業等基金・ 商工振興資金融資事業基金・ ふるさと人材育成基金

する（資金を使用する際は、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」があります。なお、財政調整基金と町債管理基金については、その性質上、流動資産の現金預金で計上されています。

長期延滞債権は、納付期限又は回収期限から1年以上経過している債権（町税等）のことで、2億3,518万円を計上しています。今後、これらを減少させていく必要があります。

3 流動資産

流動資産には、必要に応じてすぐに使える基金、現金、未収金（回収期限から1年未満の債権）が計上されています。

必要に応じて使える基金は「財政調整基金」と「町債管理基金（減債基金）」の2種類になります。これらは将来の収入減や不測の支出、町債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

負債の部

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目としては地方債があります。地方債は行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、行政サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

1 固定負債

固定負債とは、翌々年度以降に支払いや返済を予定しているものをいいます。本町では、地方債の残高と退職手当引当金を計上しています。

地方債には、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。そのため、平成20年度末の実際の地方債残高は、地方債の計上額に流動負債の翌年度償還予定地方債の計

上額を加えた金額になります。

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員（実際の当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

2 流動負債

流動負債とは、翌年度内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。翌年度償還予定地方債と賞与引当金を計上しています。

賞与引当金は、翌年度6月支給の賞与は前年の12月から5月までを支給対象期間としているため、12月から3月までの4か月分に相当する額を当該年度のコストとして認識し、同額を負債として計上します。6月実支給額の6分の4を計上しています。

純資産の部

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると考えられます。

1 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分を計上しています。有形固定資産については、土地以外は減価償却がされているので、それに比例した償却がなされます。

2 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、公共資産等整備国県補助金等と地方債を除いた部分を計上しています。公共資産等整備国県補助金等と同様に償却がなされます。

3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。平成20年度では△11億363万円となっています。これは、翌年度以降の負担額のうち、11億363万円については用途が拘束されていることになります。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債等の赤字地方債などの資産形成につながらない負債に対して、備えが蓄えられていないことを表しています。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち出資額と時価評価との差額等を計上しています。

普通会計の貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,956,493
①生活インフラ・国土保全	26,653,763	(2) 長期未払金	
②教育	15,856,296	①物件の購入等	0
③福祉	1,781,879	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,412,945	③その他	0
⑤産業振興	1,471,187	長期未払金計	0
⑥消防	157,851	(3) 退職手当引当金	1,947,228
⑦総務	2,790,766	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	52,124,687	固定負債合計	10,903,721
(2) 売却可能資産	44,510		
公共資産合計	52,169,197		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	744,205
①投資及び出資金	2,646,605	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,646,605	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	3,751	(5) 賞与引当金	95,431
③基金等		流動負債合計	839,636
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,574,248	負債合計	11,743,357
③土地開発基金	485,861		
④その他定額運用基金	377,927	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	511,944	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,842,552
基金等計	2,949,880	2 公共資産等整備一般財源等	45,653,435
(4) 長期延滞債権	235,180	3 その他一般財源等	△1,103,625
(5) 回収不能見込額	△73,852	4 資産評価差額	22,090
投資等合計	5,761,654	純資産合計	49,414,452
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	817,074		
②減債基金	1,743,972		
③歳計現金	609,351		
現金預金計	3,170,397		
(2) 未収金			
①地方税	85,228		
②その他	1,807		
③回収不能見込額	△30,484		
未収金計	56,551		
流動資産合計	3,226,948		
資産合計	61,157,809	負債・純資産合計	61,157,809

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	89,721千円
②教育	172,166千円
③福祉	83,830千円
④環境衛生	1,196,055千円
⑤産業振興	1,896,563千円
⑥消防	2,082千円
⑦総務	114,525千円
計	3,554,942千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,025,889千円
②地方債	598,722千円
③一般財源等	1,930,331千円
計	3,554,942千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,374,270千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,281,185千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,700,698千円	9,700,698千円	
債務負担行為支出予定額	119,164千円	0千円	119,164千円
公営事業地方債負担見込額	8,746,242千円		8,746,242千円
一部事務組合等地方債負担見込額	267,788千円		267,788千円
退職手当負担見込額	1,445,768千円	1,445,768千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,525千円	0千円	1,525千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	18,781,364千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,170,269千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,795,075千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,816,020千円		
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,499,821千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,513,657千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,733,060千円です。

普通会計の貸借対照表の内容

- 1 有形固定資産は、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」で266億5,376万円、校舎や図書館などの「教育」で158億5,630万円等の順になり、合計で521億2,469万円になります。これは、資産全体の85.2%に相当します。
- 2 投資及び出資金は合計で26億4,661万円になり、その大半は公営企業への出資になります。出資先のうち、公営企業（水道事業）と農業公社については、連結の対象となっています。
- 3 基金について、退職手当組合積立金を除き、流動資産に計上した「財政調整基金」と「減債基金」を加えた平成20年度末の合計残高は49億9,908万円になります。各基金の残高については、次のとおりです。

財政調整基金	8億1,707万円	土地開発基金	4億8,586万円
町債管理基金（減債基金）	17億4,397万円	勤労者住宅新築資金等貸付事業資金	6,858万円
地域振興基金	8億1,746万円	商工振興資金融資事業基金	2億2,127万円
町営住宅施設整備基金	9,235万円	社会福祉基金	1億9,796万円
義務教育施設整備基金	4億6,648万円	ふるさと人材育成基金	8,808万円

- 4 歳計現金は、平成20年度の収入から支出を差し引いた残高で6億935万円計上しています。この額が翌年度に繰り越されます。
- 5 地方債の平成20年度末残高は、固定負債の地方債計上額と流動負債の翌年度償還予定地方債計上額の合計で、97億70万円になります。これを平成20年度末の人口31,632人で見ると、町民一人当たりの地方債残高は306,674円になります。
- 6 「資産」に対して、「負債」が将来世代の負担、「純資産」が現世代の負担という見方をした場合、公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとはいえませんが、財政の健全性からの視点から捉えると、将来世代への負担割合より、現世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。
平成20年度の世代間負担比率では、将来世代が19.2%、現世代が80.8%となっています。

上三川町全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 21,022,032
①生活インフラ・国土保全 38,675,309	(2) 長期未払金
②教育 15,856,296	①物件の購入等 0
③福祉 1,781,879	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 12,149,555	③その他 0
⑤産業振興 8,429,413	長期未払金計 0
⑥消防 157,851	(3) 退職手当引当金 2,221,924
⑦総務 2,790,766	(4) その他引当金 36,959
有形固定資産合計 79,841,069	固定負債合計 23,280,915
無形固定資産 226	
(2) 売却可能資産 44,510	2 流動負債
公共資産合計 79,885,805	(1) 翌年度償還予定地方債 1,207,845
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 5,451
(1) 投資及び出資金	(4) 賞与引当金 109,165
①投資及び出資金 57,929	(5) その他 22,910
②投資損失引当金 0	流動負債合計 1,345,371
投資及び出資金計 57,929	
(2) 貸付金 3,751	負債合計 24,626,286
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 1,740,629	1 公共資産等整備国庫補助金等 11,473,448
③土地開発基金 485,861	2 公共資産等整備一般財源等 51,772,736
④その他定額運用基金 377,927	3 その他一般財源等 249,229
⑤退職手当組合積立金 595,871	4 資産評価差額 639,237
基金等計 3,200,288	純資産合計 64,134,650
(4) 長期延滞債権 537,403	
(5) 回収不能見込額 △ 139,944	
投資等合計 3,659,427	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 817,074	
②減債基金 1,743,972	
③歳計現金 2,464,557	
現金預金計 5,025,603	
(2) 未収金	
①地方税 85,228	
②その他 162,116	
③回収不能見込額 △ 57,243	
未収金計 190,101	
流動資産合計 5,215,704	
資産合計 88,760,936	負債・純資産合計 88,760,936

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,374,270千円

地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,675,309	①普通会計地方債	8,956,493
②教育	15,856,296	②公営事業地方債	12,065,539
③福祉	1,784,368	地方公共団体計	21,022,032
④環境衛生	12,600,067	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,429,598	①一部事務組合・広域連合	256,985
⑥消防	576,532	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,790,766	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	256,985
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	80,712,936	(4) 引当金	2,801,134
無形固定資産	226	(うち退職手当引当金)	2,764,175
(2) 売却可能資産	44,510	(うちその他の引当金)	36,959
公共資産合計	80,757,672	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	24,080,151
(1) 投資及び出資金	37,929	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,751	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	3,670,289	①地方公共団体	1,207,845
(4) 長期延滞債権	537,413	②関係団体	35,487
(5) 回収不能見込額	△ 139,954	翌年度償還予定額計	1,243,332
投資等合計	4,109,428	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
3 流動資産		(3) 未払金	10,458
(1) 資金	5,153,555	(4) 賞与引当金	128,341
(2) 未収金	251,005	(5) その他	22,910
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,405,041
(4) その他	5	負債合計	25,485,192
(5) 回収不能見込額	△ 57,243	純資産合計	64,729,230
流動資産合計	5,347,322	負債・純資産合計	90,214,422
4 繰延勘定	0		
資産合計	90,214,422		

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,374,270千円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要する費用（コスト）のうち、人的サービスや給付サービス等のように資産形成に結びつかないものがどの程度掛かっているかを整理したもので、企業会計における損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、経営状況を表すのに対し、行政コスト計算書では、利益追求を目的とする企業とは異なり、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費が掛かっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

行政コスト計算書は、横方向は行政目的別（仕事の内容により分類）に、縦方向は次の表のとおり性質別（人件費、物件費などの経済的性質を基準に分類）に4つに分類されています。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

経常行政コスト

1 人にかかるコスト

「人件費」については、決算額から退職手当負担金と前年度賞与引当金繰入額を除き、普通建設事業支弁人件費を加えたものになります。退職手当負担金については「退職手当引当金繰入額等」で、前年度賞与引当金繰入額は、前年度行政コスト計算書で計上しているため控除しています。資金収支計算書においても「人件費」を計上していますが、この控除を行わないので、金額に差異が生じます。

「退職手当引当金繰入額等」については、貸借対照表における「退職手当引当金－退職手当組合積立金」の前年度からの増減分に、当該年度に支出した退職手当負担金を加えた額を計上しています。

2 物にかかるコスト

「物件費」には、委託料・需用費・使用料及び手数料・報償費・備品購入費等の決算額が計上されています。

「減価償却費」については、貸借対照表における有形固定資産計上の際に今年度減価償却した額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

「社会保障給付」には、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するため等に支出している扶助費（児童手当等）の決算額を計上しています。

「補助金等」には、他会計以外への負担金・補助金・交付金のうち、資産形成に結びつかないものを計上しています。

普通建設事業のうち、他団体（外郭団体等）が本町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は本町の資産でないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、「他団体への公共資産整備補助金等」として行政コスト計算書に計上しています。

4 その他のコスト

「回収不能見込計上額」には、貸借対照表における回収不能見込額の前年度からの増減額に、今年度中に不納欠損になった額を加算した金額をコストとして計上しています。

経常収益

普通会計においては、経常行政コストとして計上された行政サービスの対価等として支払われた「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が計上されています。また、他会計等には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」、「他会計補助金等」が追加項目として計上されています。

これらの経常収益を教育・福祉等の目的別に見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

普通会計の行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	1,491,786	17.8%	109,260	317,307	271,348	93,964	112,526	34,169	459,837	93,375		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	176,894	2.1%	15,420	38,346	35,986	12,277	14,632	2,424	54,527	3,282		0	
	(3)賞与引当金繰入額	95,431	1.1%	3,786	20,016	18,260	5,969	7,612	2,246	31,193	6,348		0	
	小計	1,764,111	21.0%	128,466	375,669	325,594	112,209	134,771	38,839	545,557	103,005		0	
2	(1)物件費	1,356,214	16.2%	104,940	466,976	106,342	359,495	42,053	17,813	255,214	3,381		0	
	(2)維持補修費	26,388	0.3%	6,110	11,871	2,970	684	71	712	1,970	0		0	
	(3)減価償却費	1,396,928	16.7%	702,500	304,298	70,947	138,381	89,750	16,369	74,683			0	
	小計	2,779,530	33.2%	815,550	783,145	180,259	498,560	131,874	34,894	331,867	3,381		0	
3	(1)社会保障給付	1,057,688	12.6%		10,148	1,045,687	1,853						0	
	(2)補助金等	1,446,419	17.2%	1,269	108,275	270,582	295,082	161,676	415,814	190,999	2,722		0	
	(3)他会計等への支出額	1,070,350	12.8%	423,113	0	501,079	61,041	74,080	11,037	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,331	1.0%	0	0	0	3,480	82,851	0	0			0	
	小計	3,660,788	43.6%	424,382	118,423	1,817,348	361,456	318,607	426,851	190,999	2,722		0	
4	(1)支払利息	144,471	1.7%								144,471		0	
	(2)回収不能見込計上額	43,149	0.5%									43,149	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	187,620	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	144,471	43,149	0	
経常行政コスト a				1,368,398	1,277,237	2,323,201	972,225	585,252	500,584	1,068,423	109,108	144,471	43,149	0
(構成比率)				16.3%	15.2%	27.7%	11.6%	7.0%	6.0%	12.7%	1.3%	1.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	114,889		25,841	1,859	50,750	4,467	257	0	12,659	0	0	0	19,056	
2	分担金・負担金・寄附金 c	80,597		0	750	56,845	10,657	0	0	38	0	0	0	12,307	
経常収益合計 (b+c) d		195,486		25,841	2,609	107,595	15,124	257	0	12,697	0	0	0	31,363	
d/a		2.33%		1.9%	0.2%	4.6%	1.6%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		8,196,563		1,342,557	1,274,628	2,215,606	957,101	584,995	500,584	1,055,726	109,108	144,471	43,149	0	△ 31,363

普通会計の行政コスト計算書の内容

- 1 経常行政コストは総額 83 億 9,205 万円となりました。そこから行政サービスに対する対価としての経常収益 1 億 9,549 万円を差し引いた、81 億 9,656 万円が平成 20 年度の純経常行政コストになります。
- 2 経常行政コストを縦方向の性質別に割合を見ると、扶助費や負担金・補助金・交付金といった支出が計上されている「移転支出的なコスト」が 1 番大きなウエイトを占め 43.6%となり、2 番目に委託料、備品購入費、減価償却費といった支出が計上された「物にかかるコスト」で 33.2%、3 番目には人件費などの「人にかかるコスト」で 21.0%、最後に支払利息などの「その他のコスト」で 2.2%となっています。
- 3 経常行政コストを横方向の目的別に割合を見ると、社会保障給付に分類される給付サービス等が大きい福祉部門が 1 番大きく 27.7%、2 番目に公共資産を多く保有するため減価償却費が大きい生活インフラ・国土保全部門で 16.3%、学校関係の物件費が大きい教育部門で 15.2%等の順になっています。
- 4 経常収益を経常行政コストで割り返した受益者負担割合は、2.33%となり、経常行政コストの大部分が受益者負担以外の地方税等で賄われていることがわかります。
- 5 経常行政コスト及び経常収益を平成 20 年度末の人口 31,632 人で見ると、町民一人当たりの経常行政コストが 265,303 円、経常収益が 6,180 円になります。

上三川町全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,690,994	13.0%	149,020	317,307	372,003	130,574	134,709	34,169	489,837	93,375			0
(2)退職手当引当金繰入等	153,810	1.2%	△ 20,067	37,829	44,745	9,343	17,771	2,584	68,108	3,497			0
(3)賞与引当金繰入額	109,165	0.8%	6,700	20,016	24,281	9,195	9,186	2,246	31,193	6,348			0
小計	1,953,969	15.0%	135,653	375,152	441,029	149,112	161,666	38,999	549,138	103,220			0
2 (1)物件費	1,634,746	12.5%	147,351	466,976	194,954	447,282	101,775	17,813	255,214	3,381			0
(2)維持補修費	43,546	0.3%	16,157	11,871	2,970	8,860	1,106	712	1,970	0			0
(3)減価償却費	2,082,010	16.0%	1,005,692	304,298	70,947	364,415	245,606	16,369	74,683	0			0
小計	3,760,402	28.8%	1,169,200	783,145	268,871	820,557	348,487	34,894	331,867	3,381	0		0
3 (1)社会保障給付	4,137,993	31.7%		10,148	4,125,992	1,853							0
(2)補助金等	2,482,363	19.0%	91,826	108,275	1,215,984	295,267	161,676	415,814	190,999	2,722			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	93,106	0.7%	6,775	0	0	3,480	82,851	0	0	0			0
小計	6,713,462	51.4%	98,401	118,423	5,341,976	300,600	244,527	415,814	190,999	2,722			0
4 (1)支払利息	458,973	3.5%									458,973		0
(2)回収不能見込計上額	52,944	0.4%										52,944	0
(3)その他行政コスト	112,872	0.9%	0	0	111,976	896	0	0	0	0			0
小計	624,789	4.8%	0	0	111,976	896	0	0	0	0	458,973	52,944	0
経常行政コスト a	13,052,622		1,403,254	1,276,720	6,163,852	1,271,165	754,680	489,707	1,072,004	109,323	458,973	52,944	0
(構成比率)			10.8%	9.8%	47.2%	9.7%	5.8%	3.8%	8.2%	0.8%	3.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	114,889		25,841	1,859	50,750	4,467	257	0	12,859	0	0		0	19,056
2 分担金・負担金・寄附金	1,564,400		48,939	750	1,306,369	68,639	127,358	0	38	0	0		0	12,307
3 保険料	1,219,984		0	0	1,219,984	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	867,282		231,217	0	0	405,239	30,826	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	62,836		8,752	0	11,135	19,944	23,005	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	3,629,391		314,749	2,609	2,588,238	498,289	181,446	0	12,897	0	0		0	31,363
b/a	27.8%		22.4%	0.2%	42.0%	39.2%	24.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,423,231		1,088,505	1,274,111	3,575,614	772,876	573,234	489,707	1,059,307	109,323	458,973	52,944	0	△ 31,363

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,005,920	13.4%	149,020	317,307	374,189	140,607	143,128	328,457	469,837	93,375		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	245,208	1.6%	△ 20,067	37,929	44,745	9,789	17,771	93,536	58,108	3,497		0	
	(3)賞与引当金繰入額	128,341	0.9%	6,700	20,016	24,281	9,898	9,186	20,719	31,193	6,348		0	
	小計	2,379,469	15.9%	135,653	375,152	443,215	160,294	170,085	442,712	549,138	103,220		0	
2	(1)物件費	1,770,059	11.8%	147,351	466,976	207,666	516,013	132,905	40,553	255,214	3,381		0	
	(2)維持補修費	46,716	0.3%	16,157	11,871	2,970	10,955	1,518	1,275	1,970	0		0	
	(3)減価償却費	2,135,938	14.3%	1,005,692	304,298	71,051	398,176	245,837	36,201	74,883	0		0	
	小計	3,952,713	26.4%	1,169,200	783,145	281,687	925,144	380,260	78,029	331,867	3,381	0	0	
3	(1)社会保障給付	6,234,546	41.7%		10,148	6,222,545	1,853						0	
	(2)補助金等	1,666,406	11.1%	91,826	108,275	932,038	182,026	147,863	10,857	190,999	2,722		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	93,106	0.6%	6,775	0	0	3,480	82,851	0	0	0		0	
	小計	7,994,058	53.4%	98,401	118,423	7,154,583	187,359	230,714	10,857	190,999	2,722		0	
4	(1)支払利息	467,343	3.1%								467,343		0	
	(2)回収不能見込計上額	52,944	0.4%									52,944	0	
	(3)その他行政コスト	114,952	0.8%	0	0	114,056	896	0	0	0	0		0	
	小計	635,239	4.2%	0	0	114,056	896	0	0	0	467,343	52,944	0	
経常行政コスト a				1,403,254	1,276,720	7,993,541	1,273,693	781,059	531,598	1,072,004	109,323	467,343	52,944	0
(構成比率)				9.4%	8.5%	53.4%	8.5%	5.2%	3.6%	7.2%	0.7%	3.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	133,521		25,841	1,859	50,750	21,881	789	686	12,659	0	0	0	19,056
2	分担金・負担金・寄附金	2,288,088		48,939	750	2,202,863	△ 104,152	127,358	0	38	0	0	0	12,292
3	保険料	1,273,548		0	0	1,386,278	△ 112,730	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	690,740		231,217	0	0	405,239	54,284	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	65,510		8,762	0	11,545	19,944	25,269	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b		4,451,407		314,749	2,609	3,651,436	230,182	207,700	686	12,697	0	0	0	31,348
b/a		29.8%		22.4%	0.2%	45.7%	18.1%	26.6%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	10,510,072		1,088,505	1,274,111	4,342,105	1,043,511	573,359	530,912	1,059,307	109,323	467,343	52,944	0	△ 31,348
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	----------

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上された純資産額が前年度と比較してどのように変動したかを示したものです。

純資産とは町が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味しています。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、当該年度行政コスト計算書での経常行政コストと経常収益との収支差が計上されます。

これは、資産形成にはつながらず、地方税等の一般財源や補助金等受入で賄われるものなので、純資産変動計算書上では「その他一般財源等」の減となります。

2 一般財源

「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」を計上しています。「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金（基金からの繰入分を除く）、諸収入の決算額が計上されています。

3 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額のうち、本町で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」の列に、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

4 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。具体例として、災害復旧事業費や公共資産を除売却した際の損益などがあります。

5 科目振替

①公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうち、本町で行うものの金額から国県補助金及び地方債の発行額を除いた金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

②公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

③貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち、国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

④貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しがあった場合、それらに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑤減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑥地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備にかかる地方債の今年度償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

6 資産評価替えによる変動額

貸借対照表上に計上された売却可能資産等を再評価したことにより生じた評価額の差を計上しています。

7 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該受贈資産の有形固定資産計上額と総額を計上しています。

普通会計の純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,811,456	4,815,957	45,377,521	△ 1,382,022	0
純経常行政コスト	△ 8,196,563			△ 8,196,563	
一般財源					
地方税	6,441,644			6,441,644	
地方交付税	99,705			99,705	
その他行政コスト充当財源	813,756			813,756	
補助金等受入	1,434,484	215,530		1,218,954	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	601			601	
投資損失	△ 12,721			△ 12,721	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			955,482	△ 955,482	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			114,043	△ 114,043	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 152,701	152,701	
減価償却による財源増		△ 188,935	△ 1,207,993	1,396,928	
地方債償還等に伴う財源振替			567,083	△ 567,083	
資産評価替えによる変動額	22,090				22,090
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	49,414,452	4,842,552	45,653,435	△ 1,103,625	22,090

普通会計の純資産変動計算書の内容

- 1 純資産の合計として、平成19年度末の488億1,146万円から、6億299万円増加した494億1,445万円になりました。
- 2 純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）がどの程度調達できているかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により賄われているかがわかります。
純経常行政コスト81億9,656万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が73億5,511万円、経常的なコストに対する補助金等が12億1,895万円で、合計すると85億7,406万円となり、純経常行政コストに対して必要な財源が十分確保できていることがわかります。
- 3 科目振替のうち「財源投入」が2つあります。これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。
平成20年度は一般財源のうち、9億5,548万円が公共資産整備のため、1億1,404万円が出資等のために投下されたことがわかります。
- 4 科目振替のうち「財源増」が3つあります。これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収等や減価償却により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。
平成20年度は、貸付金・出資金等の回収等により1億5,270万円、公共資産の減価償却により13億9,693万円の一般財源が回収されたことがわかります。
- 5 公共資産整備のために発行した地方債を一般財源により償還することは、公共資産等整備に財源を投入したことと同じ性質を持つことになります。
平成20年度は、公共資産整備のために発行した地方債5億6,708万円を一般財源より償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。
- 6 科目振替全体の結果、公共資産等整備一般財源等の列を見ると、平成20年度は純額で2億7,591万円（16億3,661万円－13億6,070万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

上三川町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,011,430	11,203,693	51,321,275	△ 126,900	613,362
純経常行政コスト	△ 9,423,231			△ 9,423,231	
一般財源					
地方税	6,441,644			6,441,644	
地方交付税	99,705			99,705	
その他行政コスト充当財源	813,756			813,756	
補助金等受入	3,188,240	602,530		2,585,710	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	601			601	
投資損失	△ 12,721			△ 12,721	
公共資産除却費	△ 10,649		△ 10,649		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,247,088	△ 1,247,088	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			196,644	△ 196,644	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 236,912	236,912	
減価償却による財源増		△ 332,775	△ 1,749,235	2,082,010	
地方債償還に伴う財源振替			1,004,375	△ 1,004,375	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	22,090				22,090
無償受贈資産受入	3,785				3,785
その他	0		150	△ 150	
期末純資産残高	64,134,650	11,473,448	51,772,736	249,229	639,237

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,531,074	11,255,535	51,847,012	△ 184,835	613,362
純経常行政コスト	△ 10,510,072			△ 10,510,072	
一般財源					
地方税	6,441,644			6,441,644	
地方交付税	99,705			99,705	
その他行政コスト充当財源	820,503			820,503	
補助金等受入	4,321,975	602,530		3,719,445	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	601			601	
投資損失	△ 12,936			△ 12,936	
公共資産除却費	△ 10,649		△ 10,649		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,279,978	△ 1,279,978	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			196,644	△ 196,644	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 236,912	236,912	
減価償却による財源増		△ 337,538	△ 1,798,400	2,135,938	
地方債償還に伴う財源振替			1,038,932	△ 1,038,932	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	22,090				22,090
無償受贈資産受入	3,785				3,785
その他	21,510	2,855	17,075	1,580	
期末純資産残高	64,729,230	11,523,382	52,333,680	232,931	639,237

資金収支計算書

資金収支決算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度に比べ、どのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目し、その変動を表しており、企業会計におけるキャッシュフローに相当します。

本町の支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応した財源を収入として計上することで、その会計年度の収支の実態を把握することができます。

1 経常的収支

人件費、物件費、社会保障給付等といった行政サービスを提供する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるものを計上します。

2 公共資産整備収支

道路、学校、公園等といった主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源を計上します。

3 投資・財務的収支

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還等のための支出及びその財源を計上しています。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記されています。

収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しています。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

普通会計の資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,775,986
物件費	1,356,214
社会保障給付	1,057,688
補助金等	1,446,419
支払利息	144,471
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	519,535
その他支出	26,388
支出合計	6,326,701
地方税	6,436,013
地方交付税	99,705
国県補助金等	1,175,687
使用料・手数料	103,478
分担金・負担金・寄附金	79,870
諸収入	42,635
地方債発行額	272,253
基金取崩額	87,255
その他収入	754,946
収入合計	9,051,842
経常的収支額	2,725,141

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,617,689
公共資産整備補助金等支出	86,331
他会計等への建設費充当財源繰出支出	203,977
支出合計	1,907,997
国県補助金等	258,797
地方債発行額	447,700
基金取崩額	47,435
その他収入	648
収入合計	754,580
公共資産整備収支額	△ 1,153,417

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	0
基金積立額	136,267
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	454,041
地方債償還額	788,774
支出合計	1,381,782
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,004
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	601
その他収入	26,567
収入合計	28,172
投資・財務的収支額	△ 1,353,610

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	218,114
期首歳計現金残高	391,237
期末歳計現金残高	609,351 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,834,594 千円
地方債発行額	△ 719,953
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 9,616,480
地方債元利償還額	933,245
財政調整基金等積立額	131,556
基礎的財政収支	562,962 千円

普通会計の資金収支計算書の内容

- 1 経常的収支は、収入合計90億5,184万円、支出合計63億2,670万円で、27億2,514万円の黒字となっています。収入・支出の主なものとしては、収入では地方税が64億3,601万円で全体の71.1%を占めています。支出では、人件費が17億7,599万円で28.1%、補助金等が14億4,642万円で22.9%、物件費が13億5,621万円で21.4%を占めています。
- 2 公共資産整備収支は、収入合計7億5,458万円、支出合計19億800万円で、11億5,342万円の赤字となっています。
- 3 投資・財務的収支は、収入合計2,817万円、支出合計13億8,178万円で、13億5,361万円の赤字となっています。
- 4 公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字分については、経常的収支の黒字分で穴埋めをする形となります。平成20年度は全体で2億1,811万円の黒字となり、これに期首の歳計現金残高3億9,124万円を加えた6億935万円が翌年度に繰り越す金額となります。
- 5 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、繰越金を除いた収入総額98億3,459万円から、地方債発行額7億1,995万円及び地方債元金償還額と財政調整基金等積立金を除いた支出総額85億5,168万円を差し引いた、5億6,296万円のプラスとなりました。

上三川町全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,009,764
物件費	1,635,019
社会保障給付	4,137,993
補助金等	2,482,363
支払利息	458,973
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	129,385
支 出 合 計	10,853,497
地方税	6,436,013
地方交付税	99,705
国県補助金等	2,542,443
使用料・手数料	103,478
分担金・負担金・寄附金	1,352,529
保険料	1,210,232
事業収入	670,096
諸収入	73,714
地方債発行額	272,253
基金取崩額	113,968
他会計繰入金等	0
その他収入	753,186
収 入 合 計	13,627,617
経常的収支額	2,774,120

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,092,731
公共資産整備補助金等支出	93,106
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,185,837
国県補助金等	645,797
地方債発行額	1,250,600
基金取崩額	47,435
他会計負担金等	0
その他収入	121,526
収 入 合 計	2,065,358
公共資産整備収支額	△ 1,120,479

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	0
基金積立額	182,162
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,518,934
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,703,796
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,004
基金取崩額	0
地方債発行額	286,700
公共資産等売却収入	601
他会計繰入金等	0
その他収入	120,434
収 入 合 計	408,739
投資・財務的収支額	△ 1,295,057

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	358,584
期首歳計現金残高	2,105,973
期末歳計現金残高	2,464,557

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,385,239
物件費	1,770,350
社会保障給付	6,234,546
補助金等	1,667,058
支払利息	467,343
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	134,557
支 出 合 計	12,659,093
地方税	6,436,013
地方交付税	99,705
国県補助金等	3,678,238
使用料・手数料	121,574
分担金・負担金・寄附金	2,076,749
保険料	1,263,796
事業収入	693,640
諸収入	80,740
地方債発行額	272,253
基金取崩額	124,173
他会計繰入金等	0
その他収入	753,410
収 入 合 計	15,600,291
経常的収支額	2,941,198

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,114,808
公共資産整備補助金等支出	93,106
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,207,914
国県補助金等	645,797
地方債発行額	1,250,600
基金取崩額	47,435
他会計負担金等	0
その他収入	121,526
収 入 合 計	2,065,358
公共資産整備収支額	△ 1,142,556

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	0
基金積立額	220,267
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,553,525
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,776,492
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,004
基金取崩額	0
地方債発行額	286,700
公共資産等売却収入	601
他会計繰入金等	0
その他収入	120,491
収 入 合 計	408,796
投資・財務的収支額	△ 1,367,696

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	430,946
期首歳計現金残高	2,131,350
経費負担割合変更に伴う差額	1,025
期末歳計現金残高	2,563,321